【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第60期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	EIZO株式会社
【英訳名】	EIZO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　恵比寿　正樹
【本店の所在の場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　最高財務責任者　経理部長 兼 IR室長　　有生　学
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　最高財務責任者　経理部長 兼 IR室長　　有生　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日	自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日	自　2025年4月 1日 至　2026年3月31日
売上高	(百万円)	37,874	40,697	81,308
経常利益	(百万円)	1,492	2,451	3,772
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	930	4,938	7,323
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,587	38,687	20,568
純資産額	(百万円)	131,796	167,749	136,930
総資産額	(百万円)	168,648	221,991	177,482
1株当たり中間（当期） 純利益	(円)	22.61	126.47	180.64
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.1	75.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	2,454	5,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,103	8,002	1,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,441	△8,178	△8,584
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	15,887	22,510	20,352

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず中東情勢等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では本格的な回復には至らず、中国においても景気は弱い動きが続いております。

当社グループは、顧客ニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、高品質・高信頼性の映像製品及びシステムソリューションの提案を行っております。世界トップレベルの映像技術を通じて社会の安全、医療及び社会インフラを支え、豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。

この実現に向け、2026年10月30日に公表しました第9次中期経営計画では2027年度を初年度とする3か年を「映像ソリューション企業への進化と収益構造改革の3年間」と位置付け、持続的な利益成長を重視した事業運営を進めます。成長性と収益性を基準に事業ポートフォリオを強化し、経営資源を成長領域へ重点投入するとともに、映像技術を起点としたソリューションビジネスへの進化を加速させてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は40,697百万円（前年同期比7.5%増）となりました。当社の主要市場である欧州では厳しい経済環境が継続しているものの、B&P（Business & Plus）市場向けの売上高は国内外ともに前年同期を上回りました。また、ヘルスケア市場向けでは海外を中心に販売が堅調に推移しました。加えて、V&S（Vertical & Specific）市場向けでは前年同期を上回る売上高となりました。主に北米で航空管制用途向けの大型案件の出荷が開始したことに加え、北米・日本でディフェンス向けの販売が拡大したことによります。

利益面は、V&S市場向けなど高付加価値製品の販売の増加及び円安ユーロ高の為替効果により、売上総利益は13,944百万円（前年同期比12.9%増）、売上総利益率は34.3%（同1.7ポイント上昇）となりました。販売費及び一般管理費は、欧州における組織体制の再構築及び合理化による固定費の削減や、前年同期に計上した新技術棟に係る一時費用の計上が無かったこと等が減少要因となりました。一方で、海外グループ会社における販売費及び一般管理費の円換算時に円安による為替影響が増加要因となり12,129百万円（同3.8%増）となりました。その結果、営業利益は1,815百万円（同175.1%増）、経常利益は2,451百万円（同64.3%増）となりました。特別利益につきましては政策保有株式等の売却により投資有価証券売却益4,464百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は4,938百万円（同430.7%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、保有する投資有価証券の価格が上昇したことから、資産の部において投資有価証券が増加しました。それに合わせて負債の部では繰延税金負債、純資産の部ではその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。

その結果、資産の部は44,509百万円増加し221,991百万円、負債の部は13,690百万円増加し54,242百万円、純資産の部は30,818百万円増加し167,749百万円となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

［B&P（Business & Plus）］
売上高は、7,191百万円（前年同期比16.6%増）と前年同期を上回りました。欧州において、経済環境は好転していないものの、販売案件の積み重ねや円安ユーロ高の為替影響もあり海外の売上高は前年同期を上回りました。また、日本においては複数の大型案件が売上高に寄与したことから前年同期を上回りました。

［ヘルスケア］
売上高は17,151百万円（前年同期比6.3%増)となりました。診断用途向けは、欧州において販売が回復基調で推移したことに加え、インド・中東地域でも販売が拡大しました。また、日本においても前年同期を上回る売上高となりました。内視鏡用途向けは、中国・インドで好調に推移したことにより全体で前年同期を上回る売上高となりました。手術室向けは、海外で堅調に推移しました。

［クリエイティブワーク］
売上高は、2,157百万円（前年同期比11.4%減)となりました。エントリー層をターゲットとした市場での競争の激化等により、販売は低調に推移しました。このような状況下、カラーマネージメント対応のOLED(有機EL)モニターの新製品を2026年12月に発売開始し、競争力強化を図ってまいります。

［V&S（Vertical & Specific）］
売上高は、7,575百万円（前年同期比40.8%増)となりました。
航空管制用途向けは欧州及び中国で販売が堅調に推移するとともに、北米において大型案件の出荷が開始したことから売上高は前年同期を上回りました。
監視用途向けはセキュリティ市場の成長を背景に、国内外ともに販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。
船舶用途向けでは、新規造船需要を受け日本での販売が堅調に推移しました。
ディフェンス向けでは、米国のグループ会社が開発生産しているGPGPUボード(※)の販売が海外で堅調であったほか、日本・北米及び欧州でモニターの販売が拡大しました。
※GPGPU (General-Purpose computing on Graphics Processing Units):大量計算を高速に処理するための専用計算ボード

［アミューズメント］
売上高は、3,766百万円（前年同期比8.7%減）となりました。当市場向けにおいては新機種の販売時期により売上高が増減する特性があります。売上高は、主力機種の販売があった前年同期に比べ減少しました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

［その他］
売上高は、2,855百万円（前年同期比21.4%減）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによるものです。

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、 出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途（タッチモニター含む）
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は2,454百万円（前年同期は1,180百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことや税金等調整前中間純利益が増加したことによります。投資活動で獲得した資金は8,002百万円（前年同期は4,103百万円の使用）となりました。主に投資有価証券の売却によるものです。また、財務活動で使用した資金は8,178百万円（前年同期は2,441百万円の使用）となりました。主に、自己株式の取得5,707百万円、及び配当金の支払い2,174百万円があったことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,553百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 流動性及び資金の源泉について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略の基本方針、経営資源の配分に関する考え方及び資金調達の方法について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,330,820	42,330,820	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	42,330,820	42,330,820	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	―	42,330,820	―	4,425	―	4,313

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	6,139	16.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,509	9.33
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	1,673	4.45
佐々木　嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	1,210	3.22
株式会社HIRコーポレーション	京都府長岡京市天神2丁目2-26	1,135	3.02
株式会社モントコーポレーション	京都府長岡京市天神2丁目2-26	1,135	3.02
EIZO社員持株会	石川県白山市下柏野町153	1,000	2.66
株式会社FUJI	愛知県知立市山町茶碓山19	759	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	648	1.72
三井住友信託銀行株式会社（信託口甲25号）	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	600	1.60
計	－	17,811	47.36

（注）1. 上記のほか、自己株式が4,718千株あります。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」及び「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
3. 2022年11月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、SOMPOアセットマネジメント株式会社が2022年11月15日現在で当社株式を1,307千株（発行済株式総数に対する保有割合5.95%）(※)保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2025年12月10日付で自己株式の消却を実施し発行済株式総数が1,631,500株減少しておりますが、当該株式分割前及び自己株式消却前における所有株式数及び保有割合を記載しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,718,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,565,800	375,658	―
単元未満株式	普通株式 46,720	―	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,330,820	―	―
総株主の議決権	―	375,658	―

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	4,718,300	-	4,718,300	11.15
計	―	4,718,300	-	4,718,300	11.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	22,510
受取手形、売掛金及び契約資産	20,135	18,173
電子記録債権	2,244	2,107
商品及び製品	15,044	15,994
仕掛品	2,479	2,558
原材料及び貯蔵品	20,218	18,400
その他	4,403	1,827
貸倒引当金	△102	△98
流動資産合計	84,776	81,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,261	16,670
その他	9,060	8,736
有形固定資産合計	26,321	25,407
無形固定資産	836	800
投資その他の資産		
投資有価証券	64,442	113,504
退職給付に係る資産	165	―
その他	939	804
投資その他の資産合計	65,547	114,309
固定資産合計	92,706	140,517
資産合計	177,482	221,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,998	4,950
短期借入金	5,502	5,350
未払法人税等	2,715	1,393
賞与引当金	1,750	1,523
製品保証引当金	1,461	1,433
役員退職慰労引当金	71	―
その他	4,850	4,893
流動負債合計	21,349	19,544
固定負債		
長期借入金	641	535
リサイクル費用引当金	369	326
退職給付に係る負債	2,341	2,173
繰延税金負債	14,054	30,076
その他	1,794	1,586
固定負債合計	19,201	34,697
負債合計	40,551	54,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,317
利益剰余金	86,021	88,785
自己株式	△4,770	△10,468
株主資本合計	89,991	87,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,631	72,989
為替換算調整勘定	7,648	7,222
退職給付に係る調整累計額	659	476
その他の包括利益累計額合計	46,939	80,688
純資産合計	136,930	167,749
負債純資産合計	177,482	221,991

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	37,874	40,697
売上原価	25,527	26,752
売上総利益	12,346	13,944
販売費及び一般管理費	※1 11,686	※1 12,129
営業利益	659	1,815
営業外収益		
受取利息	24	45
受取配当金	647	777
為替差益	91	―
その他	198	213
営業外収益合計	961	1,037
営業外費用		
支払利息	87	99
為替差損	―	249
不動産賃貸費用	38	39
その他	3	11
営業外費用合計	129	400
経常利益	1,492	2,451
特別利益		
投資有価証券売却益	―	※2 4,464
退職給付制度改定益	―	※3 22
特別利益合計	―	4,487
税金等調整前中間純利益	1,492	6,939
法人税、住民税及び事業税	519	1,761
法人税等調整額	41	238
法人税等合計	561	2,000
中間純利益	930	4,938
親会社株主に帰属する中間純利益	930	4,938

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	930	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,901	34,358
為替換算調整勘定	922	△426
退職給付に係る調整額	△166	△182
その他の包括利益合計	8,657	33,749
中間包括利益	9,587	38,687
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,587	38,687
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,492	6,939
減価償却費	1,643	1,462
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△4,464
退職給付制度改定益	―	△22
引当金の増減額（△は減少）	△462	△280
退職給付に係る資産負債の増減額	△276	△221
支払利息	87	99
売上債権の増減額（△は増加）	1,724	1,933
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,913	377
仕入債務の増減額（△は減少）	456	86
その他	△1,300	△961
小計	1,450	4,948
利息及び配当金の受取額	672	823
利息の支払額	△87	△100
法人税等の支払額	△853	△3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,020	△723
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	―	8,677
その他	19	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,103	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84	△92
リース債務の返済による支出	△197	△204
自己株式の取得による支出	―	△5,707
配当金の支払額	△2,160	△2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	△8,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,170	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	21,058	20,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,887	※ 22,510

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
給与、賞与及び諸手当	4,011百万円	4,285百万円
研究開発費	3,125	3,297

※2　投資有価証券売却益

当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式3銘柄を売却したことによるものです。

※3　退職給付制度改定益

国内の一部の連結子会社における退職給付制度の変更に伴い発生したものです。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	15,887百万円	22,510百万円
現金及び現金同等物	15,887	22,510

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	2,160百万円	52.50円	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,264百万円	55.00円	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月19日 取締役会	普通株式	2,174百万円	55.00円	2026年3月31日	2026年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	2,162百万円	57.50円	2026年9月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

（金融商品関係）

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	64,424	－	－	64,424

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	113,487	－	－	113,487

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2026年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
株式	64,424	8,289	56,135
合計	64,424	8,289	56,135

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　17百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
株式	113,487	7,145	106,342
合計	113,487	7,145	106,342

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　17百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	海外	国内	合計
B&P	4,147	2,020	6,168
ヘルスケア	11,738	4,392	16,131
クリエイティブワーク	1,987	447	2,434
V&S	3,303	2,077	5,380
アミューズメント	―	4,125	4,125
その他	460	3,172	3,633
顧客との契約から生じる収益	21,636	16,237	37,874

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	海外	国内	合計
B&P	4,691	2,499	7,191
ヘルスケア	12,671	4,480	17,151
クリエイティブワーク	1,721	435	2,157
V&S	4,917	2,658	7,575
アミューズメント	―	3,766	3,766
その他	455	2,399	2,855
顧客との契約から生じる収益	24,457	16,240	40,697

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益	22円61銭	126円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	930	4,938
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	930	4,938
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,161	39,046

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（剰余金の配当）

1. 期末配当

2026年5月19日開催の取締役会において、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）に関し、次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額　2,174百万円

（2）1株当たりの金額　55.00円

（3）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年6月3日

（注）2026年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

2. 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）に関し、次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額　2,162百万円

（2）1株当たりの金額　57.50円

（3）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月9日

EIZO株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井　則彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大枝　和之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているEIZO株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、EIZO株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。